

◎注意事項をよくお読み下さい

りそな 経済フラッシュ

(ECB金融政策の戦略的見直しについて)



〇概況

- ◆ ECBは金融政策の戦略的見直しを行い、その結果を公表。
- ◆ 主な変更点はインフレ目標の変更、HICPへの持家の帰属家賃の追加、気候変動へのコミット
- ◆ 事前に予想されていたこともあり、マーケットの反応は限定的だった

- ✓ ECBは2003年以来18年ぶりとなる金融政策の「戦略見直し」を行い、8日に結果を発表した。
- ✓ 生産性の低下、人口構造、リーマンショックの傷跡など社会構造が変化し、従来の政策金利重視の金融政策運営の余地を狭めたと指摘。またグローバル化、デジタル化、環境の持続性への脅威、金融システムの変化も金融政策運営に課題をつきつけているとした。
- ✓ 主な変更点は以下4点。

①インフレ目標の変更

- ✓ 従来の“below, but close to 2% (2%をやや下回る)”から“2% inflation target over the medium term (中期的に2%)”に変更。またこの2%の目標については“symmetric(対称的)”とし、その意味について、インフレ率の目標からの乖離について上下ともに同等に好ましくないとした。
- ✓ 一方、インフレ目標が下回っているときにはより強力で永続的な政策が必要とし、その場合一時的にインフレ率が目標を上回る可能性があるとした。

②政策手段は引き続き政策金利が主要なツール

- ✓ 政策手段については、政策金利が引き続き主要なツールであることを確認した。その他のフォワードガイダンスや資産買入、TLTROについても不可欠なツールであり、今後も必要に応じて使用されることを確認。

③消費者物価指数への持家の帰属家賃の追加

- ✓ 物価の安定を評価する指標として、引き続きユーロ圏HICP(ユーロ加盟国の物価指数の加重平均)が適切であると確認。
- ✓ また、HICPに持家の帰属家賃(実際には家賃の受払を伴わない持家住宅について、通常の借家と同様のサービスを生んでいるものと仮定し、市場価値で評価した計算上の家賃)を含めることとした。
- ✓ ただHICPの見直しは複数年かかるプロジェクトとなるため、当面は持家帰属家賃も考慮に入れて政策運営を行う方針とした。

④気候変動

- ✓ 理事会は気候変動が物価の安定に大きな影響が及ぼすことを認識し、野心的な気候関連の行動計画にコミットするとした。

今後のスケジュール

- ✓ 2021年7月22日の理事会より本見直しを適用。
- ✓ 次回見直しは2025年を予定。

マーケットへの影響

- ✓ 今回のフレームワーク見直しでインフレ目標の一時的な上振れが容認されたものの、すでに予想されていたことから大きなインパクトはなかった。
- ✓ HICPへの持家帰属家賃の追加は消費者物価指数の押し上げ要因となることから、この観点からは緩和の強化とは言えない。インフレ率が2%に達せずとも持家帰属家賃が上振れれば利上げを検討する可能性もあろう。

◎注意事項

当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否とにかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。